

**令和7年度**

**スポーツ産業の成長促進事業「スポーツコンプレックス  
推進事業（スポーツコンプレックスに関する調査事業）」**

**仕 様 書**

**令和7年4月11日**

**スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付**

## 1 委託事業名

令和7年度 スポーツ産業の成長促進事業「スポーツコンプレックス推進事業（スポーツコンプレックスに関する調査事業）」

## 2 事業の目的

「みる」スポーツのためのスタジアム・アリーナは、定期的に数千人、数万人の人々を集める集客施設であり、地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設である。

近年推進してきたスタジアム・アリーナ改革においても、スポーツを観ることを主な目的とした施設の整備を促進し、スポーツを核に地域に賑わいをもたらすまちづくりを目指し、先進的な事例も増えてきているところであるが、施設等のエリアマネジメントが十分になされていない取組もみられ、更なる推進・発展の課題となっている。

そのため、スタジアム・アリーナ改革をさらに発展させ、関連施設やインフラ等を総合的・複合的に整備・活用すべく、十分なエリアマネジメントがなされた「スポーツコンプレックス」の推進を図ることが重要である。

これらを踏まえ、本事業では国内、海外のスポーツコンプレックスの要素が含まれるスタジアム・アリーナ等を調査し、スポーツコンプレックスの概念の整理や類型化を実施する。また、スポーツコンプレックス実現のための課題整理や手法の検討を行う。

## 3 委託契約期間

委託契約締結日 ～ 令和8年3月24日（火）

## 4 成果物

以下を納品すること。

- ・スポーツ庁が指定する様式による委託事業完了（廃止）報告書を、本事業が終了した日から10日を経過した日又は契約満了日のいずれか早い日までに提出すること。
- ・本事業の成果報告書及び概要版を、本事業が終了した日から10日を経過した日又は契約満了日のいずれか早い日までに、原則として電子データで提出すること。

## 5 納入期限

令和8年3月24日（火）

## 6 納入場所

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付 スポーツコンプレックス推進担当

## 7 委託事業の内容

以下の①～⑤を実施するとともに、本事業の成果の最大化のために必要な事項を、スポーツ庁担当者と協議の上実施すること。

- ① 国内外のスポーツコンプレックス※1の要素が含まれるスタジアム・アリーナ等の調査
  - ・ 国内外の様々なスポーツ施設の集約・連携事例やそれらを活用したまちづくりへの取組に関する優良事例について、デスクトップ調査、ヒアリング調査を実施するとともに、現地視察や有識者検討会等を通じて効果や課題の整理を行う。
- ② スポーツコンプレックスの概念の整理や類型化検討
  - ・ 上記で調査した国内外の優良事例を参考に、大規模施設を中心としてスポーツコンプレックスの概念の整理や類型化検討を行う。なお、概念の整理・類型化に当たっては、我が国の実情に沿った内容となるよう、有識者を交えた検討会等を開催し整理を行う。
  - ・ また、我が国として望ましいスポーツコンプレックスが満たすべき評価項目について、チェックリスト化も検討すること。チェックリスト作成に当たっては、「スポーツコンプレックス推進事業(多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定事業等)」とも連携して検討すること。
- ③ 国内における大規模施設を中心としたスポーツコンプレックスの実現にむけた推進策の検討
  - ・ 上記で整理したスポーツコンプレックスの概念や類型化を用い、有識者検討会等を通じて我が国におけるスポーツコンプレックスの実現に向けた推進策の検討を行う。
  - ・ なお、国外の事例を参考にする場合、我が国と当該国とでは、法制度や国と地方との役割分担、地理的条件、インフラの整備状況、スポーツ施設整備やまちづくりへの公的資金の拠出状況等に相違があることなども考慮した上で検討し提言を行うこと。
- ④ スタジアム・アリーナ改革ガイドブック<第3版>への反映
  - ・ 調査内容・成果等を踏まえ、令和6年度改訂予定のスタジアム・アリーナ改革ガイドブック第3版(仮称)に追記、挿入等することも考慮した具体的な内容についてスポーツ庁と協議の上で素案を作成する。参考：スタジアム・アリーナ改革ガイドブック<第2版>  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943.htm)

## ⑤ 定例会の開催

月2回のスポーツ庁との打合せを行い、取組の進捗を共有する。打合せ時には議論するアジェンダを用意し資料は事前に共有を行う。議論した内容は議事録を作成しすみやかにスポーツ庁に提出する。

※1 政府全体の方針として、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、スタジアム・アリーナの整備・活用に連なる内容として「スポーツコンプレックスの推進」が示されている。

ここでいう、「スポーツコンプレックス」とは単にスポーツ施設の集合体を意味するものではなく、以下のように多様な視点でのComplex（複合施設・複合体）としていくことが期待される。

①スポーツ内でのComplex：異なるスポーツ種目・競技・施設の集約化と連携強化

②異分野とのComplex：スポーツ分野と異分野との複合化及び包括的運営

③まちづくりとのComplex：まちづくり政策との連携を明確に意識した政策

※詳細は、今後公表予定のスタジアム・アリーナ改革ガイドブック〈第3版〉を参照すること

## 8 事業規模

事業規模は30,000千円の上限とする

## 9 応募者に求められる要件

### (1) 要求要件の概要

- ① 本委託事業に係る応募者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は、必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価は別添の総合評価基準に基づくものとする。

### (2) 要求要件の詳細

#### 1 実施内容

##### 1-1 事業の実施方針

\* 1-1-1 仕様書記載の本事業内容について全て提案されていること。  
〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。〕

\* 1-1-2 偏った業務内容となっていないこと。

## 1-2 事業方法の妥当性、独創性

- \* 1-2-1 事業の内容、方法が明確になっていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の調査の実施に係る提案がされていればその内容に応じて加点する。〕
- \* 1-2-2 事業の実施・分析を行う方法が妥当であること。

## 1-3 作業計画の妥当性、効率性

- \* 1-3-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。【作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。】

## 2 組織の経験・能力

### 2-1 組織の類似事業の経験

- 2-1-1 過去に類似の事業を実施した実績があること。〔類似事業の実績内容により加点する。〕

### 2-2 組織の事業実施能力

- \* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。
- 2-2-2 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していればその内容に応じて加点する。
- \* 2-2-3 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

### 2-3 業務に当たってのバックアップ体制

- 2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組み立てられていれば加点する。

## 3 業務従事予定者の経験・能力

### 3-1 業務従事予定者の類似事業の経験

- 3-1-1 業務従事予定者が過去に類似の事業を実施した実績がある、又は過去に委員会の運営をした実績があればその内容に応じて加点する。

### 3-2 業務従事予定者の事業内容に関する専門知識・適格性

- \* 3-2-1 事業内容に関する知識・知見を有していること。
- 3-2-2 事業内容に関する人的ネットワークを有していれば加点する。

## 4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

### 4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組

- 4-1-1 以下のいずれかの認定等があること。〔ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点する。〕

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）

○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定を受けていること。（ユースエール認定）

○スポーツエールカンパニー認定（スポーツ庁「Sport in Life プロジェクト」に基づくスポーツエールカンパニーの認定）を受けていること。

## 5 賃上げを実施する企業に関する指標

### 5-1 賃上げの表明

以下のいずれかを表明していること。（いずれかを応募者が選択するものとする。）

5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」（令和3年12月17日付財計第4803号）第5による賃上げ基準に達していない者の通知について」に基づく減点措置期間中の者に対しては6点減点する。

## 10 検 査

受託者による業務完了（廃止）報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、発注者が確認することをもって検査とする。

## 11 守秘義務

受託者は、本事業の実施で知り得た非公開の情報を第三者に漏えいしてはならない。また受託者は、本事業に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本事業以外に使用しないこと。

## 12 届出義務

受託者は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。

## 13 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

スポーツ庁は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

- ・5-1-1 の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書

の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

- ・ 5-1-2 の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票 合計表 (375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、5-1-1 の場合は「合計額」と、5-1-2 の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は従業員への賃金引上げ計画の表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

#### 1 4 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

#### 1 5 取引停止期間中の者への支出の禁止

再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。

#### 1 6 協議事項

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。